

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	622,445,000	618,684,322	3,760,678	
		老人福祉事業収入	83,581,000	80,948,231	2,632,769	
		障害福祉サービス等事業収入	26,677,000	26,950,702	△273,702	
		医療事業収入	12,900,000	13,133,149	△233,149	
		その他の事業収入	89,151,000	54,791,192	34,359,808	貸付事業国庫補助金分減
		売店事業収入	97,946,000	97,599,703	346,297	
		経常経費寄附金収入	25,575,000	25,581,301	△6,301	
		受取利息配当金収入	261,000	250,904	10,096	
		その他の収入	9,644,000	9,908,955	△264,955	
		事業活動収入計(1)	968,180,000	927,848,459	40,331,541	
	支出	人件費支出	540,430,000	541,923,534	△1,493,534	
		事業費支出	326,076,000	319,259,660	6,816,340	
		事務費支出	121,930,000	120,888,151	1,041,849	
		その他の支出	4,770,000	4,800,350	△30,350	
流動資産評価損等による資金減少額		4,000	3,387	613		
事業活動支出計(2)		993,210,000	986,875,082	6,334,918		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△25,030,000	△59,026,623	33,996,623		
施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入	54,394,000	54,394,730	△730	
		その他の施設整備等による収入	0	2,244,000	△2,244,000	軽費リフト割賦払い分増
		施設整備等収入計(4)	54,394,000	56,638,730	△2,244,730	
	支出	固定資産取得支出	13,532,000	13,525,160	6,840	
		その他の施設整備等による支出	1,018,000	1,241,408	△223,408	
施設整備等支出計(5)		14,550,000	14,766,568	△216,568		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		39,844,000	41,872,162	△2,028,162		
その他の活動による収支	収入	長期貸付金回収収入	1,740,000	1,725,662	14,338	
		積立資産取崩収入	1,329,000	8,256,403	△6,927,403	
		その他の活動による収入	0	29,376,000	△29,376,000	貸付事業国庫補助金分増
		その他の活動収入計(7)	3,069,000	39,358,065	△36,289,065	
	支出	積立資産支出	14,475,000	64,122,206	△49,647,206	
		その他の活動支出計(8)	14,475,000	64,122,206	△49,647,206	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△11,406,000	△24,764,141	13,358,141	
予備費支出(10)		0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		3,408,000	△41,918,602	45,326,602		
前期末支払資金残高(12)		440,429,402	440,429,402	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		443,837,402	398,510,800	45,326,602		

第二号第一様式(第二十三条第四項関係)

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	介護保険事業収益	618,684,322	623,765,154	△5,080,832
		老人福祉事業収益	80,948,231	79,942,758	1,005,473
		障害福祉サービス等事業収益	26,950,702	23,326,476	3,624,226
		医療事業収益	13,133,149	14,862,611	△1,729,462
		その他の事業収益	54,791,192	53,935,791	855,401
		売店事業収益	97,599,703	101,937,336	△4,337,633
		経常経費寄附金収益	25,581,301	18,737,132	6,844,169
		サービス活動収益計(1)	917,688,600	916,507,258	1,181,342
	費 用	人件費	544,426,750	557,718,070	△13,291,320
		事業費	262,351,378	261,319,605	1,031,773
		事務費	120,888,151	108,675,660	12,212,491
		減価償却費	32,123,231	31,095,536	1,027,695
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△25,292,112	△15,052,711	△10,239,401
		徴収不能額	3,387	0	3,387
サービス活動費用計(2)	934,500,785	943,756,160	△9,255,375		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△16,812,185	△27,248,902	10,436,717	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	250,904	283,084	△32,180
		その他のサービス活動外収益	10,232,583	10,596,606	△364,023
		サービス活動外収益計(4)	10,483,487	10,879,690	△396,203
	費 用	その他のサービス活動外費用	4,826,870	5,264,308	△437,438
		サービス活動外費用計(5)	4,826,870	5,264,308	△437,438
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		5,656,617	5,615,382	41,235	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△11,155,568	△21,633,520	10,477,952	
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	0	7,405,105	△7,405,105
		施設整備等寄附金収益	54,394,730	0	54,394,730
		その他の特別収益	29,544,010	598,527	28,945,483
		特別収益計(8)	83,938,740	8,003,632	75,935,108
	費 用	固定資産売却損・処分損	25	5	20
		国庫補助金等特別積立金積立額	29,376,000	7,405,105	21,970,895
特別費用計(9)		29,544,035	8,003,637	21,540,398	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		54,394,705	△5	54,394,710	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		43,239,137	△21,633,525	64,872,662	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△26,069,631	△16,104,255	△9,965,376
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		17,169,506	△37,737,780	54,907,286
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		6,329,385	18,798,175	△12,468,790
	その他の積立金積立額(16)		11,059,230	7,130,026	3,929,204
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		12,439,661	△26,069,631	38,509,292

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	449,499,024	497,054,972	△47,555,948	流動負債	73,743,099	78,434,528	△4,691,429
現金預金	271,902,091	338,545,645	△66,643,554	事業未払金	43,342,757	47,354,967	△4,012,210
事業未収金	129,592,426	147,888,680	△18,296,254	1年以内支払予定長期未払金	448,800	0	448,800
未収補助金	37,991,190	0	37,991,190	預り金	168,639	2,141,065	△1,972,426
貯蔵品	0	56,925	△56,925	職員預り金	3,703,776	2,683,338	1,020,438
商品・製品	3,773,052	4,446,200	△673,148	賞与引当金	26,079,127	26,255,158	△176,031
立替金	5,648,795	5,377,047	271,748	固定負債	79,621,595	75,371,548	4,250,047
前払金	591,470	740,475	△149,005	退職給付引当金	42,550,795	39,871,548	2,679,247
固定資産	1,615,723,989	1,521,286,398	94,437,591	長期未払金	1,570,800	0	1,570,800
基本財産	756,980,086	774,973,857	△17,993,771	小口資金借入金	35,500,000	35,500,000	0
土地	277,770,000	277,770,000	0	負債の部合計	153,364,694	153,806,076	△441,382
建物	344,210,086	362,203,857	△17,993,771	純 資 産 の 部			
定期預金	35,000,000	35,000,000	0	基本金	935,000,000	935,000,000	0
投資有価証券	100,000,000	100,000,000	0	基本金	935,000,000	935,000,000	0
その他の固定資産	858,743,903	746,312,541	112,431,362	国庫補助金等特別積立金	635,863,612	631,779,724	4,083,888
建物	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	189,792,681	204,648,249	△14,855,568
構築物	454,393	511,028	△56,635	国庫補助金等特別積立金（貸付）	446,070,931	427,131,475	18,939,456
車輛運搬具	3,807,289	2,502,738	1,304,551	その他の積立金	328,555,046	323,825,201	4,729,845
器具及び備品	17,827,573	19,439,634	△1,612,061	その他の積立金	328,555,046	323,825,201	4,729,845
ソフトウェア	1,045,580	1,293,200	△247,620	次期繰越活動増減差額	12,439,661	△26,069,631	38,509,292
長期貸付金	9,537,900	9,587,900	△50,000	次期繰越活動増減差額	12,439,661	△26,069,631	38,509,292
退職給付引当資産	34,824,870	33,131,804	1,693,066	（うち当期活動増減差額）	43,239,137	△21,633,525	64,872,662
その他の積立資産	378,245,046	323,825,201	54,419,845				
長期前払費用	1,017,008	0	1,017,008				
その他の固定資産	411,984,243	356,021,035	55,963,208	純資産の部合計	1,911,858,319	1,864,535,294	47,323,025
資産の部合計	2,065,223,013	2,018,341,370	46,881,643	負債及び純資産の部合計	2,065,223,013	2,018,341,370	46,881,643

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

- ・賞与引当金

職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。

- ・退職給付引当金

職員に対する退職給付金の支給に備えるため、財)大阪民間社会福祉事業従事者共済会から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構

要拠出額である掛金額を費用処理【退職給付支出（費用）】している。

- ・一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会

要拠出額である掛金額を資産計上【退職給付引当資産】している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

A. 社会福祉事業区分

- ① 法人本部拠点区分ーサービス区分なし
- ② 大阪府立母子・父子福祉センター清香会館拠点区分
 - ア ひとり親家庭等日常生活支援事業
 - イ 母子家庭等就業・自立支援センター事業
 - ウ ひとり親家庭等生活向上事業
 - エ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
- ③ 軽費老人ホーム悠々の苑拠点区分
 - ア 軽費老人ホーム悠々の苑
 - イ 軽費老人ホーム悠々の苑 特定施設入居者生活介護事業
- ④ 特別養護老人ホーム悠々の苑拠点区分ーサービス区分なし
- ⑤ サンボエムひらかた拠点区分
 - ア 枚方市立特別養護老人ホーム
 - イ 枚方市立特別養護老人ホーム 老人短期入所事業
 - ウ 枚方市立特別養護老人ホーム 障害福祉サービス事業(短期入所)
 - エ 枚方市立デイサービスセンター 老人デイサービス事業
 - オ 枚方市立デイサービスセンター 身体障害者デイサービス事業(基準該当障害福祉サービス)
 - カ 枚方市ホームヘルパーステーション 老人居宅介護事業
 - キ 枚方市ホームヘルパーステーション 障害福祉サービス事業(基準該当障害福祉サービス)
 - ク 枚方市立くずは北デイサービスセンター 老人デイサービス事業
 - ケ 枚方市立くずは北デイサービスセンター 身体障害者デイサービス事業(居宅介護・重度訪問介護)
 - コ 枚方市在宅介護支援センター
 - サ 大阪府母子寡婦福祉連合会診療所

B. 収益事業区分

- ① 売店拠点区分
 - ア ショップしらゆり「泉北売店」
 - イ ローソン大阪はびきの医療センター店

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	277,770,000	0	0	277,770,000
建物	362,203,857	9,064,000	27,057,771	344,210,086
定期預金	35,000,000	0	0	35,000,000
投資有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000
合 計	774,973,857	9,064,000	27,057,771	756,980,086

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,072,889,188	728,679,102	344,210,086
建物	500,000	499,999	1
構築物	835,926	381,533	454,393
車両運搬具	17,011,285	13,203,996	3,807,289
器具備品	78,562,406	60,734,833	17,827,573
ソフトウェア	1,651,200	605,620	1,045,580
合 計	1,171,450,005	804,105,083	367,344,922

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
ムラヨ-ロッパ ファイナンスエフイ No.60030(ユーロ債)	100,000,000	100,000,000	0
プライムOne2020-03/GS社債国際分散投資戦F	35,385,000	32,774,000	△2,611,000
合 計	135,385,000	132,774,000	△2,611,000

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし